

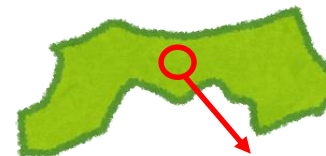
取組の概要

取組の概要 : 施設野菜産地の拡大
 計画作成主体 : 倉吉市農業再生協議会
 対象品目 : トマト (産地面積:1.14ha)
 主な取組主体 : 大原トマト生産組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加(単位面積)
 助成金の活用 : 生産支援事業 (パイプ、被覆資材等)
 状況

ポイント

鳥取型低コストハウスを導入し、栽培環境改善(収穫段数の向上)により収量向上を図ると共に、エコファーマーの取組拡大による安心・安全なトマトブランドの確立により、施設園芸の産地発展に資する。

地区の概要



鳥取県倉吉市
大原地区

産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

施設面積 : 1.16ha
 販売額 : 2,666千円/10a
 (平成23~27年度の5中3の平均)

〈目標:H30年度〉

施設面積 : 1.14ha
 販売額 : 3,042千円/10a



50年の歴史がある大原トマト



鳥取型低コストハウス

推進体制

地域の関係者(鳥取県、倉吉市、鳥取中央農業協同組合、農業関係者等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

○栽培環境改善による生産性の向上及びエコファーマーの取組拡大によるブランド化の定着。

〈県・市町村単独事業〉

○「鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業」、「みんなでやらいや農業支援事業」と連携して、施設園芸を加速的かつ戦略的に生産拡大。

事業効果

- 栽培環境改善によりトマト収穫段数を増やすことで単収を向上。
- エコファーマーの取組を拡大することで、消費者に選んでもらえるトマト産地に成長。

~トマト販売額の増加~

